



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	77,683	8.9	8,777	21.2	8,834	21.5	5,644	23.3
2019年3月期第2四半期	71,359	10.0	7,242	4.1	7,268	4.2	4,576	10.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 5,779百万円 (27.4%) 2019年3月期第2四半期 4,536百万円 (△18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	164.07	163.22
2019年3月期第2四半期	132.56	131.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,061,213	161,571	3.8
2019年3月期	3,749,167	156,738	4.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 155,446百万円 2019年3月期 150,835百万円

(注) 従来、信用保証割賦売掛金、信用保証買掛金を連結貸借対照表の資産・負債に両建て計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より集金を伴わない保証債務については会計処理を変更し、連結貸借対照表に計上しないことといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2019年3月期についても遡及適用後の総資産額及び自己資本比率となっております。なお、会計方針の変更に関する詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	45.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,700	9.5	15,300	6.5	15,400	6.6	10,000	11.7	290.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	35,079,161株	2019年3月期	35,079,161株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	633,193株	2019年3月期	712,373株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	34,402,173株	2019年3月期2Q	34,521,169株
------------	-------------	------------	-------------

（注）当社は、従業員持株ESOP信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に含めており（2020年3月期2Q 115,200株、2019年3月期 178,700株）、「期中平均株式数（四半期累計）」から控除しております（2020年3月期2Q 148,020株、2019年3月期2Q 42,651株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年11月13日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

4. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	4.7	13,700	1.3	13,800	1.7	9,400	6.2	273.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年11月13日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(企業結合等関係)	11
3. (参考) 個別業績の概要	13
(1) 個別業績	13
(2) 個別部門別取扱高	13
(3) その他の情報	13
(4) 四半期個別財務諸表	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の2年目に入り、「日本・ASEANをメインフィールドとしお客さまに選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営ビジョンの実現に向け、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」という重点方針のもと、経営戦略を着実に進めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、第1四半期に続き国内事業のクレジット事業、ファイナンス事業が牽引役となり取扱いが好調に推移し、連結取扱高は2兆4,886億64百万円（前年同期比12.2%増）となりました。また、国内事業及び海外事業の営業総債権残高が堅調に積み上がり、連結営業収益は776億83百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

連結営業費用は、グループ各社の事業拡大による販管費の増加や営業総債権残高の拡大に伴う貸倒関連費用の増加により、689億5百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は88億34百万円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億44百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングは、家電量販店及びディスカウントストア等の提携カードの取扱いが好調に推移し、さらに各種プロモーションの実施により取扱高及び営業収益が増加しました。また、新規会員獲得にも注力し、在籍会員数が拡大しました。

家賃決済関連商品は、新規提携先及び主要提携先の取扱い件数の拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットは、主要業種である二輪車や高級腕時計が堅調に推移したほか、ソーラーローンやリフォームローン等の住宅関連商品の取扱いが拡大し、取扱高及び営業収益が増加しました。また、一部の家電量販店では、販促施策の実施と店頭でのWeb申込みを導入したことによりローン比率が高まり、取扱高の増加に繋がりました。

オートローンは、輸入車マーケットにおいて、提携先への高品質なサービスの提供と各種施策を継続的に行ってきました。また、中古車マーケットにおいても大型中古車販売店との関係強化に加え、地域販売店の新規開拓を行い取扱高の底上げを図りました。この結果、取扱高及び営業収益が増加しました。

(信用保証)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、新商品の推進や営業強化により、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行の主力Web商品であるマイカーローンのキャンペーン施策が奏功し、さらに地方銀行等に対してニーズに適した商品提案を行ってきたことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、信用保証全体の取扱高は反転しましたが、一部の商品において個別信用購入あっせんへシフトしていることから、営業収益が減少しました。

（融資）

融資は、カードキャッシングの取扱高が減少する中、その他融資の拡大により取扱高が増加しました。一方、営業収益は、カードキャッシングの残高減少による影響で減収となりました。

（その他）

集金代行業務は、家賃及びスポーツクラブの継続課金を中心に取扱高が増加し、さらに新規提携先拡大キャンペーンの継続実施により、取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は2兆4,541億23百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント営業収益は687億79百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は83億13百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

「海外事業」

（個別信用購入あっせん）

ベトナムでは、新規提携先の拡大や各種施策の推進により、主力商品である二輪車ローンが好調に推移し、取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアでは、第1四半期より外部信用情報機関の利用を開始し、さらに良質債権の積み上げを図るため審査基準の見直しを行いました。また、同国における新車四輪の販売不振による影響も重なり取扱高は減少しましたが、営業総債権残高の拡大に伴い営業収益が増加しました。

フィリピンでは、2019年7月に連結子会社化が完了し、商号を「JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION」へと変更しました。今後は更なる営業基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいります。

カンボジアでは、競争が激化する中、提携先への推進強化や新規開拓を行った結果、取扱高及び営業収益が増加しました。

（その他）

ベトナムで展開する無担保ローンは、各種施策の展開により取扱いが順調に推移しました。また、クレジットカードは、各種プロモーションの実施により会員数が拡大し、取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリース業務は、既存顧客向けの再リースを中心に取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は345億41百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント営業収益は89億4百万円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益は4億51百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

連結セグメント別部門別取扱高

セグメントの 名称	部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん	639,323	29.3	681,869	27.8	6.7
	個別信用購入あっせん	475,129	21.8	607,455	24.8	27.9
	信用保証	400,896	18.4	463,821	18.9	15.7
	融資	39,226	1.8	42,683	1.7	8.8
	その他	627,719	28.7	658,294	26.8	4.9
	国内計	2,182,294	100.0	2,454,123	100.0	12.5
海外	個別信用購入あっせん	27,445	78.5	25,432	73.6	△7.3
	その他	7,501	21.5	9,108	26.4	21.4
	海外計	34,946	100.0	34,541	100.0	△1.2
合計		2,217,241	—	2,488,664	—	12.2

連結セグメント別部門別営業収益

セグメントの 名称	部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん収益	16,417	25.7	17,131	24.9	4.3
	個別信用購入あっせん収益	15,372	24.0	19,530	28.4	27.0
	信用保証収益	20,629	32.2	20,233	29.4	△1.9
	融資収益	4,914	7.7	4,817	7.0	△2.0
	その他の営業収益	6,422	10.0	6,779	9.9	5.6
	金融収益	278	0.4	286	0.4	2.7
	国内計	64,034	100.0	68,779	100.0	7.4
海外	個別信用購入あっせん収益	4,570	62.4	6,678	75.0	46.1
	その他	2,754	37.6	2,225	25.0	△19.2
	海外計	7,324	100.0	8,904	100.0	21.6
合計		71,359	—	77,683	—	8.9

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ3,120億46百万円増加し、4兆612億13百万円となりました。

これは、現金及び預金は減少したものの、割賦売掛金、未収入金、信用保証割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ3,072億13百万円増加し、3兆8,996億42百万円となりました。

これは、長期借入金等有利子負債、信用保証買掛金、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ48億32百万円増加し、1,615億71百万円となりました。

これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第2四半期(累計)につきましては、当初予想を上回る実績となりましたが、消費税増税の影響や海外事業の環境に一部不透明感があることから、通期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました業績予想を据え置いております。今後、修正が必要と判断した場合は、速やかにお知らせいたします。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,103	63,248
割賦売掛金	2,012,053	2,254,383
信用保証割賦売掛金	1,405,735	1,440,116
リース投資資産	122,795	127,308
前払費用	4,306	5,354
立替金	28,164	28,678
未収入金	23,937	81,800
その他	15,517	17,656
貸倒引当金	△31,927	△37,628
流動資産合計	3,671,684	3,980,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,118	9,174
減価償却累計額	△5,921	△6,027
建物及び構築物(純額)	3,197	3,147
土地	14,986	14,986
その他	10,341	11,021
減価償却累計額	△5,309	△5,667
その他(純額)	5,031	5,354
有形固定資産合計	23,215	23,488
無形固定資産		
のれん	763	1,765
ソフトウェア	22,693	23,973
その他	15	15
無形固定資産合計	23,472	25,754
投資その他の資産		
投資有価証券	16,484	16,803
固定化営業債権	1,591	1,290
長期前払費用	459	484
繰延税金資産	3,079	3,320
差入保証金	1,722	1,708
退職給付に係る資産	4,963	5,115
その他	3,534	3,281
貸倒引当金	△1,043	△953
投資その他の資産合計	30,794	31,051
固定資産合計	77,482	80,294
資産合計	3,749,167	4,061,213

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,632	149,405
信用保証買掛金	1,405,735	1,440,116
短期借入金	295,796	393,220
1年内償還予定の社債	12,308	25,000
1年内返済予定の長期借入金	224,076	195,381
コマーシャル・ペーパー	416,000	407,500
未払金	3,571	3,196
未払費用	1,932	1,940
未払法人税等	2,511	3,460
預り金	70,322	71,354
前受収益	554	506
賞与引当金	2,757	2,729
ポイント引当金	3,443	3,505
債務保証損失引当金	498	580
割賦利益繰延	162,097	173,449
その他	18,754	21,425
流動負債合計	2,748,993	2,892,773
固定負債		
社債	164,789	169,812
長期借入金	674,831	832,750
役員退職慰労引当金	2	3
利息返還損失引当金	875	777
退職給付に係る負債	87	134
長期預り保証金	2,086	2,126
その他	761	1,262
固定負債合計	843,435	1,006,868
負債合計	3,592,428	3,899,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,543	30,543
利益剰余金	102,047	106,310
自己株式	△1,643	△1,455
株主資本合計	147,086	151,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,295	5,691
繰延ヘッジ損益	46	△214
為替換算調整勘定	△1,115	△1,169
退職給付に係る調整累計額	△477	△396
その他の包括利益累計額合計	3,748	3,910
新株予約権	275	275
非支配株主持分	5,627	5,848
純資産合計	156,738	161,571
負債純資産合計	3,749,167	4,061,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	16,417	17,131
個別信用購入あっせん収益	19,942	26,208
信用保証収益	20,629	20,233
融資収益	5,252	5,749
その他の営業収益	8,833	8,056
金融収益		
受取利息	16	29
受取配当金	268	273
その他の金融収益	0	—
金融収益合計	284	303
営業収益合計	71,359	77,683
営業費用		
販売費及び一般管理費	57,769	62,074
金融費用		
借入金利息	4,284	5,455
コマーシャル・ペーパー利息	117	124
その他の金融費用	1,944	1,250
金融費用合計	6,346	6,831
営業費用合計	64,116	68,905
営業利益	7,242	8,777
営業外収益		
雑収入	47	74
営業外収益合計	47	74
営業外費用		
持分法による投資損失	17	16
雑損失	4	1
営業外費用合計	22	18
経常利益	7,268	8,834
特別損失		
固定資産除却損	2	13
投資有価証券評価損	1	58
段階取得に係る差損	—	100
減損損失	91	—
特別損失合計	95	172
税金等調整前四半期純利益	7,172	8,661
法人税、住民税及び事業税	2,821	3,164
法人税等調整額	△270	△284
法人税等合計	2,551	2,879
四半期純利益	4,621	5,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,576	5,644

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,621	5,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,164	395
繰延ヘッジ損益	68	△434
為替換算調整勘定	△1,319	△94
退職給付に係る調整額	28	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	51
その他の包括利益合計	△84	△2
四半期包括利益	4,536	5,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,916	5,805
非支配株主に係る四半期包括利益	△380	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- ・信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更

当社の信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金は、金融機関等が保有する貸付金等について直接債務保証のみを行う保証債務と、債務保証に加えて債権の回収を行う保証債務から構成されておりましたが、債務保証のみを行う保証債務については会計処理を変更し、第1四半期連結会計期間より連結貸借対照表に計上しないことといたしました。

この変更は、従来、保証債務については当社による集金の有無に関わらず契約上の取扱いや収益管理に着目して同質のものと捉え、すべてを連結貸借対照表に計上しておりましたが、信用保証に係る新しい取引形態の取扱いや他社の保証事業の承継等を契機として保証取引の会計処理方法を再検討した結果、集金を伴わない保証債務の増加をふまえ、資産総額や負債総額などを計算要素に用いた経営指標について財務諸表利用者が当社の実態をより適切に評価できるようにするため、並びに被保証人に係る状況把握の適時性等リスク管理の観点から、集金を伴わない保証債務は連結貸借対照表に計上せず、それに係る引当金を債務保証損失引当金として認識の方が当社の財政状態をより適正に表示しうると判断したことによります。

当該会計方針の変更に伴って、四半期連結貸借対照表は従来の会計処理と比較して、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆2,165億97百万円減少するとともに、集金を伴わない保証債務残高に対して従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として5億80百万円を四半期連結貸借対照表に計上しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆646億15百万円減少するとともに、対応する貸倒引当金は債務保証損失引当金として4億98百万円計上しております。なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

・取得による企業結合

当社は、2019年7月3日付で持分法適用関連会社であるフィリピン共和国のMMPC Auto Financial Services Corporation（以下、「MAFS社」）の株式を追加取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：MMPC Auto Financial Services Corporation
事業の内容：四輪車販売金融

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2018年度を初年度とする中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の中で「海外事業の成長拡大」を事業戦略の一つとして掲げております。

2016年5月にMAFS社へ20%出資し、販売金融事業を現地で展開してまいりましたが、今後の事業拡大を展望し、合弁相手先のBDO Leasing and Finance, Inc. 及びMitsubishi Motors Philippines Corporationより、発行済株式の45%を追加取得することといたしました。今後は、MAFS社の事業強化及び当社連結業績の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2019年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率：20.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率：45.0%

取得後の議決権比率：65.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を2019年7月1日としているため当第2四半期連結会計期間におきましては、被取得企業の業績は含まれず、2019年6月30日時点の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の取得原価：372百万円

追加取得した普通株式の対価：402百万円

取得原価：774百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 100百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

118百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

・会社分割（簡易吸収分割）による事業の承継

当社は、2019年4月15日に締結した吸収分割契約に基づき、2019年9月24日付で株式会社ジェーシービー（以下、「JCB」）の信用保証事業を会社分割（簡易吸収分割）の方法（以下、「本会社分割」）により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称：株式会社ジェーシービー
事業の内容：信用保証事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の中で「国内事業の持続的成長」を重点方針の一つとして掲げております。本会社分割の対象となる銀行個人ローン保証は、当社ファイナンス事業における主力商品であります。本会社分割により、当社銀行個人ローン保証の一層の強化が図られ、将来的な当社グループ全体の収益基盤の拡充が見込まれると判断したものであります。本会社分割の効力発生後は、信用保証事業においてJCBが構築してきた金融機関との関係をもとに、当社ファイナンス事業の更なる発展を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2019年9月24日

(4) 企業結合の法的形式

JCBを分割会社とし、当社を承継会社とする現金を対価とした吸収分割

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした吸収分割を実施したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2019年9月24日から2019年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金：1,099百万円
取得原価	：1,099百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,000百万円

なお、発生したのれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

3.（参考）個別業績の概要

- ・個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（1）2020年3月期第2四半期の個別業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

① 個別経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	66,772	6.9	8,009	8.6	8,052	8.9	5,498	9.1
2019年3月期第2四半期	62,467	5.2	7,372	11.9	7,394	11.8	5,039	12.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	159.84	159.01
2019年3月期第2四半期	145.98	145.21

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,088,512	156,074	3.8
2019年3月期	3,785,096	151,374	4.0

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 155,798百万円 2019年3月期 151,098百万円

（注）従来、信用保証割賦売掛金、信用保証買掛金を貸借対照表の資産・負債に両建てで計上しておりましたが、第1四半期会計期間より集金を伴わない保証債務については会計処理を変更し、貸借対照表に計上しないことといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2019年3月期についても遡及適用後の総資産額及び自己資本比率となっております。

（2）個別部門別取扱高

部門	前第2四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）		前年同期比 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
包括信用購入あっせん	639,710	29.5	682,250	28.1	6.6
個別信用購入あっせん	469,639	21.6	590,455	24.3	25.7
信用保証	435,072	20.1	499,464	20.5	14.8
融資	39,226	1.8	42,683	1.8	8.8
その他	585,425	27.0	615,509	25.3	5.1
合計	2,169,075	100.0	2,430,363	100.0	12.0

（3）その他の情報

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

(4) 四半期個別財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,045	52,623
割賦売掛金	1,906,479	2,121,829
信用保証割賦売掛金	1,539,527	1,585,503
前払費用	922	1,003
関係会社短期貸付金	9,259	10,548
立替金	27,911	28,593
未収入金	21,804	80,378
その他	14,025	15,451
貸倒引当金	△17,762	△19,108
流動資産合計	3,585,212	3,876,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,727	8,736
減価償却累計額	△5,690	△5,771
建物及び構築物(純額)	3,037	2,965
工具、器具及び備品	3,507	3,728
減価償却累計額	△3,011	△3,101
工具、器具及び備品(純額)	496	626
土地	14,828	14,828
その他	507	567
減価償却累計額	△406	△427
その他(純額)	101	140
有形固定資産合計	18,463	18,561
無形固定資産		
のれん	—	1,000
ソフトウェア	22,253	23,104
その他	13	12
無形固定資産合計	22,266	24,117
投資その他の資産		
投資有価証券	16,244	16,803
関係会社株式	13,869	14,271
関係会社出資金	2,684	2,684
従業員に対する長期貸付金	36	36
関係会社長期貸付金	114,455	123,350
固定化営業債権	1,591	1,290
長期前払費用	278	248
繰延税金資産	2,167	2,362
差入保証金	1,600	1,583
前払年金費用	5,620	5,652
その他	1,648	1,679
貸倒引当金	△1,043	△953
投資その他の資産合計	159,154	169,010
固定資産合計	199,884	211,689
資産合計	3,785,096	4,088,512

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,055	86,391
買掛金	48,495	55,889
信用保証買掛金	1,539,527	1,585,503
短期借入金	282,459	369,030
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	200,294	168,255
コマーシャル・ペーパー	416,000	407,500
未払金	3,420	3,068
未払費用	1,074	1,100
未払法人税等	1,937	3,096
預り金	69,517	70,489
前受収益	267	242
賞与引当金	2,568	2,560
ポイント引当金	3,443	3,505
債務保証損失引当金	498	580
割賦利益繰延	151,605	163,694
その他	18,192	20,694
流動負債合計	2,824,357	2,966,603
固定負債		
社債	164,789	169,812
長期借入金	641,453	792,917
利息返還損失引当金	875	777
長期預り保証金	2,086	2,126
その他	160	200
固定負債合計	809,365	965,834
負債合計	3,633,722	3,932,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	30,528	30,528
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	54,978	59,095
利益剰余金合計	100,779	104,896
自己株式	△1,643	△1,455
株主資本合計	145,802	150,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,295	5,691
評価・換算差額等合計	5,295	5,691
新株予約権	275	275
純資産合計	151,374	156,074
負債純資産合計	3,785,096	4,088,512

② 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	16,426	17,141
個別信用購入あっせん収益	15,068	18,750
信用保証収益	21,388	21,142
融資収益	4,914	4,817
その他の営業収益	3,454	3,530
金融収益		
受取利息	375	459
受取配当金	836	929
その他の金融収益	1	—
金融収益合計	1,214	1,389
営業収益合計	62,467	66,772
営業費用		
販売費及び一般管理費	51,503	54,747
金融費用		
借入金利息	2,702	3,102
コマーシャル・ペーパー利息	117	124
その他の金融費用	771	787
金融費用合計	3,591	4,015
営業費用合計	55,094	58,762
営業利益	7,372	8,009
営業外収益		
雑収入	26	44
営業外収益合計	26	44
営業外費用		
雑損失	4	1
営業外費用合計	4	1
経常利益	7,394	8,052
特別損失		
固定資産除却損	1	13
投資有価証券評価損	1	58
減損損失	91	—
特別損失合計	94	71
税引前四半期純利益	7,299	7,980
法人税、住民税及び事業税	2,410	2,891
法人税等調整額	△150	△409
法人税等合計	2,260	2,481
四半期純利益	5,039	5,498